



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 鎌田 大樹 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,413	△1.9	114	△70.7	128	△66.4	114	△38.1
29年3月期第2四半期	6,535	2.9	389	△9.8	382	△7.4	185	△34.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 86百万円 (△22.6%) 29年3月期第2四半期 111百万円 (△50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	26.27	26.24
29年3月期第2四半期	41.64	41.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	10,601	4,524	42.7	1,065.10
29年3月期	10,506	4,822	45.9	1,073.82

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,524百万円 29年3月期 4,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
30年3月期	—	24.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	10.1	600	△9.9	590	△13.1	460	20.2	108.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,508,700株	29年3月期	4,488,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	261,041株	29年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,366,283株	29年3月期2Q	4,453,360株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式（30年3月期2Q 260,900株）が含まれております。また、株式給付信託口及び役員株式給付信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 128,920株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
生産・受注及び販売の実績	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により景気が下振れするリスクはあるものの、雇用や所得環境及び企業業績が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。

住宅市場においては、平成29年4月ー平成29年9月の新設住宅着工数は前年同期比0.7%減（9月の季節調整済年率換算値95.2万戸）、新設戸建木造持家着工数は同2.8%減と弱含んでおり、先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれます。

このような状況のもと、当社におきましては、当連結会計年度より、新たな中期経営計画「“業界最狂、ハピネス拡散”中期3ヵ年計画」を始動しました。当社は、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」とも言える姿勢を更に進化させる意味で、“最狂”を掲げました。“最狂”には、当社が理想とする「“狂”狷の道」（注）を進んでいくことで、多くの熱“狂”的と言えるほどのBESSファンに満足していただき、そのファンとともに大きく成長していきたいという思いを込めました。

新たな中期経営計画のもと、BESSのブランドミッションである「ユーザー・ハピネス」の更なる浸透を目指し、最終年度の平成32年3月期において連結売上高200億円、営業利益率8%、ROE18%の達成に向けて、邁進しています。

(注)狂狷（きょうけん）：孔子の「論語」に由来し、狂者は進取の精神に富むいわば理想主義者、狷者は「できることでもやらないことがある」という強い信念の持ち主を意味し、当社では、理想を追い続け、意志を曲げないことを指しています。

## &lt;営業活動の状況&gt;

## A) 「商品面」の取り組み

- 平成29年4月より、顧客層を拡げる2つの新商品、「WONDER VOID（ワンダーボイド）」と「倭様（やまとよう）・八風」の販売を開始しました。「WONDER VOID」は「無くて、自由。」をコンセプトに、スケルトンの状態から、暮らす人の個性に合わせて“余白の残し方”を選べるプランバリエーションにより、自分で創りこんで完成させる新しいBESSの家です。ジャパネスクハウス「程々の家」の特別モデル「倭様・八風」は、そのデザインで、日本人の真の感性を見つめた究極のバランスとしての「いい加減」を表現しています。おおらかで無理することなく、自然にオープンマインドな暮らし方ができるように設計した特別モデルです。
- ラフさが魅力のカントリーログハウス「クールテイスト」に大屋根スタイルを組み合わせたキャンペーンモデル「カクタス」を5月より販売を開始しました。

## B) 「営業面」の取り組み

- 中期経営計画の重点戦略の一つ「BESSファンが集う『触媒力』拡大」の一環として、今春より展示場のイベント告知やBESSオーナーの暮らし写真等を自由に掲示できる「みんなの掲示板」を設置しました。BESSファンの皆様の手で育てていただける展示場へ進化できるよう精力的に取り組んでいます。
- 平成29年4月からスタートしたBESSの2017年春夏フェア「ココロのぜいたく禁（ふもと）ぐらし」を、秋冬フェアでも継続して展開しています。「禁ぐらし」とは中期経営計画の重点戦略の一つに掲げた、BESSの提案する“場所ではなく新しい暮らし方”であり、人が自然体でおおらかに暮らせることを評価軸にして、「どんな場所でどんな暮らしをしたいのか」を問い、提案しています。

## C) 「その他」の取り組み

- 法人向け事業部門と位置づけていたQ戦略室を機能分解し、不動産開発部門と市場開発部門を新たに設置しました。不動産開発部門では、増加傾向にある建物と土地の同時契約客のニーズに応えられるように不動産の仕入れや開発を行います。市場開発部門では、引き続き法人向け事業部門として、リゾート施設や教育施設向け等の新たな事業開発に取り組めます。

## ＜業績先行指標の状況＞

全国BESS展示場への集客面では、新規来場者数が前年同期比で6.2%増となりましたが、再来場者数については、イベント実施数の減少や拠点による格差が見られ、前年同期比で7.3%減となりました。

展示場展開については、平成29年6月に27番目の地区販社となるepm不動産株式会社（千葉県木更津市）と契約したほか、平成29年8月にBESS千秋（秋田県）がオープンしました。更に平成30年春には、新たな直販拠点としてBESS多摩（東京都）及び販社拠点として倉敷地区（岡山県）の出店を予定しています。また平成30年秋には木更津地区（千葉県）がオープンする予定です。

また、営業員の量の拡充について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は166名と前期末より4名増となりました。販社オーナーの交代等による一時的な営業員数の減少は落ち着いたものの、既存拠点及び今後オープン予定の拠点における営業員数充足のため、引き続き採用活動を推進するとともに、BESS営業資格制度を、成果に直結するよう改善し、各拠点の営業員の質の向上と定着率を高めます。

## ＜連結業績の概要＞

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、直販部門での建設工期及び販社部門での部材納期がともに長期化傾向にあること等により、6,413百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

利益面においては、営業促進策実施による売上粗利率の低下及び展示場来場数増加のための広告宣伝及び販促費、BESS多摩オープンに向けた人員増に伴う人件費増、生産革新実施のための準備など中期経営計画達成に向けた先行投資等により、連結営業利益は114百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

一方、連結経常利益は128百万円（前年同期比66.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（同38.1%減）となりました。

連結契約（受注）高においては、6,377百万円（同6.0%増）と伸長し、期末契約（受注）残高は8,176百万円となりました。

## （報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』のもと、“「住む」より「楽しむ」”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っております。住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「ユーザー・ハピネス」の実現を使命としています。

その業績概要については、以下の3つの報告セグメントに区分されます。

## ①直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の30.7%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。来春には、3カ所目の新展示場「BESS多摩」を東京・多摩地区に開設する予定です。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、工期の長期化により1,973百万円（前年同期比9.7%増）となりました。セグメント利益は、新拠点開設に向けた人員増の影響もあり175百万円（同0.9%増）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、新人の営業力強化が進み、2,187百万円（同17.0%増）となり、来場面においては、新規来場者数が前年同期比11.3%の増加となりました。新拠点となるBESS多摩オープンに向けた営業員の採用及び早期戦力化に取り組んでいます。

## ②販社部門

連結売上高の52.7%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、天候不順の影響等により納品の遅れがあり、3,837百万円（前年同期比10.5%減）となりました。また、受注促進のための広告宣伝費等の増加により、セグメント利益は484百万円（同36.9%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、同1.6%減の3,123百万円となりました。展示場拠点展開については、平成29年8月にBESS千秋（秋田県）がオープンしました。現場指導の強化により、新規稼働拠点の戦力化の速度を上げ、契約（受注）増に努めてまいります。

## ③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の16.6%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区、岐阜地区及び金沢地区のBESS単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。また、平成29年10月1日には、古郡ホーム株式会社よりBESS熊谷展示場を引き継ぎ、同展示場の運営を開始しました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、札幌地区及び岐阜地区において期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、1,061百万円（前年同期比38.7%増）となり、セグメント利益は21百万円（同440.9%増）となりました。また、セグメント契約（受注）高は、札幌地区及び岐阜地区の若手営業員の営業力強化及び金沢地区の展示場リニューアルオープンが功を奏し、1,067百万円（同10.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比で94百万円増加の10,601百万円、負債は同392百万円増加の6,077百万円、純資産は同297百万円減少の4,524百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「有形固定資産」が前連結会計年度末比で65百万円、「商品」が同43百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」が同40百万円増加した一方、「投資その他の資産」が同84百万円、「現金及び預金」が同59百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、「長期借入金」が前連結会計年度末比で214百万円増加した一方、「未払法人税等」が同12百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、株式給付信託及び役員株式給付信託の導入に伴う「自己株式」288百万円の増加及び「その他有価証券評価差額金」が81百万円減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は42.7%となりました

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,590百万円となり、前連結会計年度末3,650百万円に対し59百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、90百万円（前年同期は108百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益173百万円（同266百万円）、減価償却費73百万円（同90百万円）、仕入債務の増加額15百万円（同14百万円の増加）等による資金増加要因が、法人税等の支払額56百万円（同122百万円）、たな卸資産の増加額68百万円（同24百万円の減少）等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、55百万円（前年同期は28百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入52百万円（前年同期は実績なし）等の増加要因と、有形固定資産の取得による支出90百万円（同20百万円）の資金減少要因等の影響によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は、112百万円（前年同期は35百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出288百万円（前年同期は実績なし）、長期借入金の返済による支出222百万円（同224百万円）、配当金の支払額107百万円（同102百万円）等の減少要因が、長期借入れによる収入500百万円（同300百万円）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における連結業績及び最近の業績動向等を踏まえて、平成29年7月27日に公表した予想を本日修正しました。詳しくは、本日発表の「業績予想値と決算値との差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650,925	3,590,969
売掛金及び完成工事未収入金	1,312,405	1,352,499
商品	343,940	387,081
貯蔵品	56,599	56,798
販売用不動産	—	37,279
仕掛販売用不動産	28,452	6,850
未成工事支出金	45,864	55,550
その他	266,980	306,522
流動資産合計	5,705,168	5,793,550
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,167,796	3,167,796
その他	1,552,574	1,669,659
減価償却累計額	△874,664	△926,410
その他（純額）	677,910	743,248
有形固定資産合計	3,845,707	3,911,044
無形固定資産		
その他	109,343	134,764
無形固定資産合計	109,343	134,764
投資その他の資産		
その他	863,531	778,797
貸倒引当金	△16,850	△16,707
投資その他の資産合計	846,680	762,089
固定資産合計	4,801,731	4,807,899
資産合計	10,506,900	10,601,450

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,098,117	1,114,016
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	502,771	564,920
未払法人税等	77,548	65,279
前受金及び未成工事受入金	659,993	704,203
アフターサービス引当金	42,604	41,362
賞与引当金	15,407	14,266
ポイント引当金	31,912	37,728
その他	589,524	635,694
流動負債合計	3,767,879	3,927,471
固定負債		
長期借入金	1,288,628	1,503,625
長期未払金	—	171,200
退職給付に係る負債	71,561	72,031
長期アフターサービス引当金	42,924	42,475
役員退職慰労引当金	168,833	—
株式給付引当金	—	9,580
役員株式給付引当金	—	12,300
資産除去債務	115,399	115,785
その他	229,534	222,793
固定負債合計	1,916,880	2,149,793
負債合計	5,684,760	6,077,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,437	660,764
資本剰余金	711,882	719,209
利益剰余金	3,324,216	3,331,238
自己株式	△130	△289,078
株主資本合計	4,689,406	4,422,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,746	72,669
繰延ヘッジ損益	△23,426	29,381
その他の包括利益累計額合計	130,319	102,050
新株予約権	2,412	—
純資産合計	4,822,139	4,524,185
負債純資産合計	10,506,900	10,601,450



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,535,393	6,413,126
売上原価	4,348,560	4,344,131
売上総利益	2,186,832	2,068,995
販売費及び一般管理費	1,797,047	1,954,663
営業利益	389,785	114,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,095	4,642
為替差益	—	5,929
販売協力金	9,044	7,872
違約金収入	2,627	4,604
その他	6,160	3,934
営業外収益合計	21,928	26,983
営業外費用		
支払利息	16,222	12,030
為替差損	9,857	—
支払手数料	500	500
その他	2,572	214
営業外費用合計	29,152	12,744
経常利益	382,561	128,570
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,490
特別利益合計	—	44,490
特別損失		
関係会社株式売却損	115,908	—
特別損失合計	115,908	—
税金等調整前四半期純利益	266,653	173,060
法人税等	81,189	58,317
四半期純利益	185,463	114,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,463	114,742

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	185,463	114,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△81,076
繰延ヘッジ損益	△33,577	52,807
為替換算調整勘定	△40,113	—
その他の包括利益合計	△73,691	△28,269
四半期包括利益	111,772	86,473
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,772	86,473

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	266,653	173,060
減価償却費	90,420	73,785
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△142	△142
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,670	△168,833
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	9,580
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	12,300
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	4,993	△1,691
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,831	△1,141
ポイント引当金の増減額（△は減少）	807	5,815
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△120	470
受取利息及び受取配当金	△4,095	△4,642
支払利息	16,222	12,030
関係会社株式売却損益（△は益）	115,908	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△44,490
売上債権の増減額（△は増加）	△308,921	△48,456
為替差損益（△は益）	—	△5,929
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,877	△68,703
仕入債務の増減額（△は減少）	14,030	15,899
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少）	10,646	43,871
長期未払金の増減額（△は減少）	—	171,200
その他	9,464	△19,702
小計	242,905	154,282
利息及び配当金の受取額	4,095	4,642
利息の支払額	△16,240	△12,372
法人税等の支払額	△122,709	△56,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,051	90,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,547	△90,588
無形固定資産の取得による支出	△4,818	△10,538
投資有価証券の売却による収入	—	52,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	83,809	—
貸付金の回収による収入	923	944
差入保証金の差入による支出	△1,047	△17,763
差入保証金の回収による収入	832	4,537
その他	△31,141	5,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,008	△55,622

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△224,137	△222,854
株式の発行による収入	—	12,241
自己株式の取得による支出	—	△288,948
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,829	△5,479
配当金の支払額	△102,125	△107,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,091	△112,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,178	18,310
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	76,790	△59,956
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,296	3,650,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,166,087	3,590,969

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、株式給付信託及び役員株式給付信託の信託契約に基づき、自己株式260,900株の取得を行ったことに伴い、自己株式が288,947千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が288,948千円増加し、当第2四半期連結会計期間の末日における自己株式は289,078千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,795,683	3,965,370	764,995	9,344	6,535,393	—	6,535,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,306	321,105	—	107,049	431,461	△431,461	—
計	1,798,989	4,286,476	764,995	116,393	6,966,854	△431,461	6,535,393
セグメント利 益	174,272	767,985	3,931	6,415	952,605	△562,819	389,785

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△2,274千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,544千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	計		
売上高 外部顧客への 売上高	1,970,336	3,381,498	1,061,291	6,413,126	—	6,413,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,673	455,772	—	458,445	△458,445	—
計	1,973,009	3,837,270	1,061,291	6,871,571	△458,445	6,413,126
セグメント利 益	175,789	484,971	21,268	682,028	△567,697	114,331

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去7,888千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△575,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. の保有株式の全てを、平成28年7月に譲渡したため、北米部門を連結の範囲から除外しております。

## 3. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	1,464	57,936	59,401	6,783	52,617	—	—
	ログハウス 等工事	2,589,160	1,801,054	4,390,214	1,705,884	2,684,330	55,009	1,714,446
	その他	—	11,004	11,004	83,014	921	—	—
	(小計)	2,590,625	1,869,995	4,460,620	1,795,683	2,737,869	55,009	1,714,446
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,602,537	3,172,442	6,774,979	3,451,176	3,323,802	—	—
	その他	—	—	—	514,193	—	—	—
	(小計)	3,602,537	3,172,442	6,774,979	3,965,370	3,323,802	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	11,947	11,503	23,451	23,451	—	—	—
	ログハウス 等工事	911,473	955,927	1,867,400	741,493	1,125,907	8,420	744,735
	その他	—	—	—	50	—	—	—
	(小計)	923,421	967,431	1,890,852	764,995	1,125,907	8,420	744,735
北米部門	ログハウス 等キット販 売	—	9,344	9,344	9,344	—	—	—
合計		7,116,583	6,019,213	13,135,797	6,535,393	7,187,579	63,429	2,459,181

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. は、平成28年7月に保有株式の全てを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。売却時の契約残高については当期契約高を調整しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス 等キット販 売	36,211	27,600	63,811	35,801	28,009	—	—
	ログハウス 等工事	3,250,528	2,150,254	5,400,783	1,852,286	3,548,496	60,664	1,856,042
	その他	—	9,550	9,550	82,248	474	—	—
	(小計)	3,286,739	2,187,405	5,474,144	1,970,336	3,576,979	60,664	1,856,042
販社部門	ログハウス 等キット販 売	3,022,691	3,123,021	6,145,713	2,872,578	3,273,134	—	—
	その他	—	—	—	508,920	—	—	—
	(小計)	3,022,691	3,123,021	6,145,713	3,381,498	3,273,134	—	—
B P 社	ログハウス 等キット販 売	3,329	7,313	10,643	1,291	9,351	—	—
	ログハウス 等工事	1,316,654	1,059,987	2,376,641	1,059,921	1,316,720	18,620	1,070,031
	その他	—	—	—	77	—	—	—
	(小計)	1,319,983	1,067,301	2,387,285	1,061,291	1,326,072	18,620	1,070,031
合計	7,629,415	6,377,727	14,007,143	6,413,126	8,176,186	79,285	2,926,074	

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 3 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 4 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 5 北米部門を構成していた BIG FOOT MANUFACTURING INC. の保有株式の全てを、平成28年7月に譲渡したため、北米部門を連結の範囲から除外しております。